

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222038	静岡県	沼津市	特例市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		90.0%	97.8%
本庁舎の夜間警備		97.1%	86.2%
案内・受付		89.5%	89.8%
電話交換		65.8%	86.2%
公用車運転		97.4%	97.9%
し尿収集		97.5%	96.3%
一般ごみ収集		87.5%	61.9%
学校給食(調理)		97.1%	88.7%
学校給食(運搬)		27.8%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		97.5%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	94.5%
ホームページ作成・運営		97.4%	95.0%
調査・集計	○ 現体制を継続		

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国委託率
		27.5%	5.0%
総合窓口の設置		8.8%	2.0%
設置状況		30.0%	14.7%
設置率(類似団体)			
設置率(全国)			

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置済み	委託予定無し	27.5%	5.0%
設置予定無し		8.8%	2.0%
設置率(類似団体)			
設置率(全国)			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	0.0%	47.1%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	25.0%	53.8%	45.5%
プール	0.0%	70.9%	46.3%
海水浴場	100.0%	66.7%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0.0%	80.5%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	100.0%	85.5%	73.6%
キャンプ場等	100.0%	67.9%	58.3%
産業情報提供施設	100.0%	68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	100.0%	65.2%	61.2%
開放型研究施設等	0.0%	100.0%	52.7%
大規模公園	100.0%	50.5%	49.8%
公営住宅	0.0%	43.2%	16.2%
駐車場	50.0%	56.4%	38.9%
大規模公園、斎場等	0.0%	26.8%	20.7%
図書館	0.0%	13.9%	14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	33.3%	24.2%	27.0%
公民館、市民会館	100.0%	13.4%	21.2%
文化会館	100.0%	82.9%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0.0%	37.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0.0%	100.0%	68.5%
介護支援センター	0.0%	93.8%	48.8%
福祉・保健センター	100.0%	69.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0.0%	42.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		2.5%	25.0%
実施済み		17.0%	25.2%
実施予定			
検討中			
未実施	○		

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		15.0%	3.3%
策定済み			
策定予定	○		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%
作成済み			
作成予定	○		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222054	静岡県	熱海市	都市 I-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			66.7% / 89.8%
公用車運転			100.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			60.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			100.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		52.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	現状管理で問題ないため、今のところ指定管理者導入について、予定無し。	34.1% / 45.5%
プール	3	1	33.3%	2施設とも現在休止中。	61.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			100.0% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		60.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		70.6% / 49.8%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理者制度導入について、検討したことがない。現在、県の住宅公社への委託を検討中。	0.0% / 16.2%
駐車場	7	7	100.0%		50.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斎場について現在民間委託を行っている。指定管理者制度導入について、具体的な検討を行ったことがない。	0.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	今後検討していく。	20.0% / 14.7%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	8	1	12.5%	今後検討していく。	5.9% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	利用者が少ないこと、町内会との関連があることから、導入の可能性は少ない。	31.6% / 21.2%
文化会館	0	0			100.0% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		100.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入予定無し。	18.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 0.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 14.3% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】 類似団体 設置率 0.0% 委託率 0.0% 全国 設置率 8.8% 委託率 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中	○	検討状況	今後検討を行う予定
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 28.6% 単独クラウド 14.3%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】 策定割合(類似団体) 0.0% 策定割合(全国) 3.3%		策定予定時期	平成27年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%		作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222062	静岡県	三島市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			87.5% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			50.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			87.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			14.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		50.0% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		52.9% / 45.5%
プール	3	3	100.0%		100.0% / 46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		対象施設無し	100.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		対象施設無し	73.6%
キャンプ場等	0	0			75.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			38.5% / 49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	市営住宅入居決定・家賃算定等に伴う、障害者情報・生活保護情報・地方税情報・住民情報、また、滞納家賃収納事務など個人情報の管理事務について、指定管理者では困難であると考え、コストについても、現状より高値となると考える。	20.6% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	公課費の削減や経費削減等のため、指定管理者制度への移行や商店街利用者等の利便性を担保した上での民間事業者への売却の可能性を検討していく。	26.7% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	作業量(事務量)も少なく、基所に常駐の管理者もいないため、指定管理者の導入の検討はしていない。	42.9% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	図書館事業経費の大半は人件費と資料費である。公立図書館利用は、入館料その他の図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない(図書館法第17条)となっており事業収支は見込めず、経費削減による市民サービスの低下が懸念される。	26.7% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	【動物園】園内の遊歩道やイベント等、直営で行ってきたノウハウを引き継ぎながらの利益の追求と公共サービスの向上の両立は難しいと考える。 【歴史館】高い専門性や豊富な経験を持つ人材の安定的確保が必須であり、また、入館料無料の現状では指定管理者のメリットが考えにくい。	8.3% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は地域と協働して活動をしているため、直営で運営することが妥当だと考える。	27.6% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		92.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	地元団体等へ指定管理の可能性についての検討は打診したが、指定管理の受託について難しいとの回答があり、導入に至っていない。	60.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し / 68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し / 48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	【保健センター】委託できる業務が少なく、委託できる事業者が見込めない。 【障害者支援施設】障害者施設並びに障がい者支援センター業務を含め、指定管理者導入について検討中。	80.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	19	1	5.3%	導入済みの1施設については、地元からの要望により指定管理による運営を行っているが、他の施設については学校内の余剰教室を活用している施設が多いうえ、他市町と比較し使用料も比較的低安なことから、事業の引受手がいないことが予想される。	49.5% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	25.0%		委託率(類似団体) 87.5%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター									
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 設置率 委託率 25.0% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費		福利厚生
		○		○	○	○	○	○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				
実施済み		類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 25.0%
		自治体クラウド		
実施予定		類型	実施予定時期	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
		自治体クラウド		
検討中	○	検討状況		【参考】 平成27年1月に基幹業務のシステムの更新を行った。これによりシステム的にはクラウド化する準備が整った。通信等の問題が解決できれば、次期のシステム更新時にクラウド化の実施に向け具体的な検討を入れる。
未実施		実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
12.5%	3.3%				

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222071	静岡県	富士宮市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			90.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	平成29年4月に供用を開始する新給食センターでは、調理部門については全部委託とする予定。	81.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	用務員については、退職不補充とし、また、在職している用務員は、事務職への配置換えを行っている。	11.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			87.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%		51.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		56.7%	45.5%
プール	2	2	100.0%		88.5%	46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			83.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		76.2%	73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		83.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		39.1%	49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	公営住宅は、福祉的要素が強く、また老朽化が進んでいる。市の公営住宅供給数、入所受付数などを考慮すると本市の場合は規模が小さく、導入メリットが薄いと判断し、直営としている。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			48.1%	38.9%
大規模公園、斎場等	3	3	100.0%		33.3%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	図書館は教育性の高い施設であり、民間経営の実例はほとんどない。また、図書館利用者及び利用団体にアンケート調査を実施したところ、「市が直営で管理した方が良い」が全体の約75%という結果であったことから、直営としている。	8.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			43.5%	27.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	公民館には、正職員を配置せず、非正規職員等により運営されており、可能な限り経費の削減を実施している。	23.9%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		67.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	利用の使用許可等の受付は市の施設所管で行い、また、施設の運営管理は地元団体に安価な金額で委託しているため、これを指定管理とした場合は、かなりの経費増が見込まれる。	42.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		83.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			66.7%	48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健業務については、市民の健康を預かる業務であり、職員の専門性や雇用の安定を考えると、直営が望ましいと考える。また、指定管理の導入には、多数いる保健師の配置先確保が困難となる。	44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			33.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	45.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置済み	委託予定無し	設置率	委託率
		27.3%	0.0%
		【参考】	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他
○			

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	9.1%
実施予定		実施率(全国)	17.0%
検討中		単独クラウド	0.0%
未実施		単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
18.2%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
【参考】		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222089	静岡県	伊東市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転	○	公務の関係から直前の日程変更等に、柔軟かつ臨機応変な対応が必要である。また、移動時における庁内車内での市長の指示・会話等は政策の機軸に係る議論に及ぶこともあることから、機密性が高く、機密の漏れが懸念されるため、慎重に検討を要する。	86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	施設・環境整備等の一部業務を委託化することにより効率化を図るなかで、少人数の用務員による複数校管理や集中管理が実施できるような検討	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計	○	直営を継続。文付金額内で委託できる業者があれば検討	94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		48.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		55.0%	49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	平成29年から静岡県住宅供給公社へ管理代行委託予定	6.8%	16.2%
駐車場	4	4	100.0%		44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	(斎場について) 現在の斎場業務を委託している事業所に、指定管理委託をした場合も金額に大きな差がなく経費的なメリットが見込まれない。	43.5%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度にした場合、開館日時を拡充するなど利用者サービスが図れるが、全国的に指定管理期間が短く、次期指定が確約されていないことにより受託事業者が見つかりにくい状況である	12.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	入場料徴収など、会館業務の一部を文化協会に委託しているが、運営の主眼は主たる館長の関与にあり、目的達成には専門知識が必要であるため、指定管理の導入は難しい	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	9	7	77.8%	指定管理制度を導入していない中央会館・ひぐらし会館は、職員が配置されていないことから制度を導入しても人員削減効果(経費削減)にはつながらず、管理指導員及び管理員の賃金と比較した場合、市の負担が増える割には効果は出ない	22.0%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	13.6%		
設置率(全国)	10.6%		
委託状況	委託予定		
【参考】 委託率(類似団体)	23.2%		
委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 17.7% 4.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>他市における当該業務に係る委託化等の導入状況や費用対効果の観点における十分な検証が必要であると考えられ、個人情報等の適正な管理が求められるため。</p>			

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		静岡県行政経営研究会クラウド等ICTの利活用部会に参加。研究会での調査結果及び他市町の状況を踏まえて、導入を検討している。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222097	静岡県	島田市	都市Ⅲ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転			90.0%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			81.8%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務	○	学校運営・教育に密着するため、今後も直営で行う。	11.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			87.5%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	45.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										27.3%	0.0%
										全国	委託率
										8.8%	2.0%

委託等による事務の効率化や費用対効果が大きく望めないため。

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	1	33.3%	1つは学校と併用している体育館であり、もう1つは地元利用者が多くことで収益性のある自主事業の実施が見込めないため。	51.3%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	収益性のある自主事業の実施が見込めないため。	56.7%	45.5%
プール	2	2	100.0%		88.5%	46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		83.3%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	3	75.0%	残り1施設について、平成28年度から指定管理者制度導入予定	76.2%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		83.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	一般の公園では収入が見込めないため、指定管理者制度には馴染まない。(公園の一部である有料施設については、指定管理者制度導入又は業務委託による管理を行っている。)	39.1%	49.8%
公営住宅	17	0	0.0%	島田市が管理している公営住宅は17団地338戸であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0.0%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	高齢者雇用確保・促進のため、シルバー人材センターへ業務委託している。	48.1%	38.9%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度に適合する業務なのか検証する必要がある。	33.3%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	地域の実情に応じた情報やレファレンスサービスの提供、学校や市民団体との連携等専門性、公共性が高いため。	8.2%	14.7%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者導入による経営のスリム化は難しいため。	43.5%	27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	近隣の動向を踏まえ、今後検討していく。	23.9%	21.2%
文化会館	4	3	75.0%	耐震診断の結果休館中のため。	67.7%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			42.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			83.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			66.7%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉センターの管理運営業務は、同所にある市老健事務所の業務と相互に補充し合いながら執行しているため、要する経費は指定管理者制度導入に比べ安価となっている。	44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童館2施設については、地域組織の育成、活動の推進を図り、地域との調整を効果的に行うためには直営が望ましい。	33.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)クラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				9.1%	0.0%
実施予定		類型	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況	現在、県が主体となっている研究会に参加し、クラウド化の研究を実施しているところである。今後その動向を踏まえて、実施の可否等を決めていくことになる。		
未実施		実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		18.2%	3.3%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222101	静岡県	富士市	特例市

(1)民間委託				【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			97.1%	86.2%
電話交換			89.5%	89.8%
公用車運転			65.8%	86.2%
し尿収集			97.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.5%	96.3%
学校給食(調理)	○	現状を維持する予定	87.5%	61.9%
学校給食(運搬)			97.1%	88.7%
学校用務員事務			27.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			97.5%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			97.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						【参考】
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	5	100.0%		47.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		53.8%	45.5%
プール	2	2	100.0%		70.9%	46.3%
海水浴場	0	0			66.7%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			80.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.5%	73.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	一部制度導入予定	67.9%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		65.2%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0%	52.7%
大規模公園	14	14	100.0%		50.5%	49.8%
公営住宅	26	0	0.0%	高齢入居者の生活支援等の施設管理にとどまらない施設展開が必要なこと。また、指定管理者となり得る団体が限られていることから当面は直営。	43.2%	16.2%
駐車場	6	0	0.0%	導入について検討中	56.4%	38.9%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	収益性がないため、直営が望ましい	28.8%	20.7%
図書館	4	0	0.0%	ボランティアや他機関との連携や司書の専門性の確保等から当面直営とする。	13.9%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	収益性がないため、直営が望ましい。	24.2%	27.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		13.4%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		82.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	導入について検討中	37.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			93.8%	48.8%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	業務内容から直営が望ましいと判断している。	69.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	収益性が見込めないため、直営が望ましい。	42.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務					
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)	30.0%			
	設置率(全国)	10.6%			

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	55.0%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター						【参考】
設置状況	委託状況			類似団体		
設置予定無し	委託有			設置率	27.5%	
		対象部局		委託率	5.0%	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	
		給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		全国		設置率	8.8%	
				委託率	2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化						【参考】
実施済み	○	→	実施時期	実施率(類似団体)		
			平成27年3月	自治体クラウド	2.5%	
				単独クラウド	25.0%	
				実施率(全国)		
				自治体クラウド	17.0%	
				単独クラウド	25.2%	

検討状況	
実施予定	→
検討中	→
未実施	→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→	策定予定時期
			平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	15.0%	策定割合(全国)
		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)
		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222119	静岡県	磐田市	都市IV-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			100.0%
公用車運転			75.0%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			75.0%
学校用務員事務	○	当分の間民間委託の予定はない。	25.0%
水道メーター検針			75.0%
道路維持補修・清掃等			75.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計	○	一部委託を視野に入れて検討を進めている。	75.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	7	5	71.4%	施設目的に有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	59.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	37	29	78.4%	施設目的に有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	68.1%	45.5%
プール	3	3	100.0%		77.8%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		対象施設無し	対象施設無し	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		100.0%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		33.3%	58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	施設目的に有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	50.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			100.0%	49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	施設目的に有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	0.0%	16.2%
駐車場	3	1	33.3%	施設目的に有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	88.9%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			14.3%	20.7%
図書館	5	0	0.0%	施設目的に有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	0.0%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	14	3	21.4%	施設目的に有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	16.0%	27.0%
公民館、市民会館	26	1	3.8%	施設目的に有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	37.6%	21.2%
文化会館	4	1	25.0%	施設目的に有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	20.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設目的に有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	33.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		対象施設無し	対象施設無し	68.5%
介護支援センター	7	0	0.0%	施設目的に有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	0.0%	48.8%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	施設目的に有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	50.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	42	0	0.0%	施設目的に有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	3.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法: 制度導入施設数 ÷ 公の施設数 × 100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託有
総合窓口の設置				
設置率(類似団体)	25.0%		委託率(類似団体)	50.0%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】		
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	委託率
設置予定無し		首長部局	給与	0.0%	0.0%
		企業局	旅費	8.8%	2.0%
		教育委員会	福利厚生		
		その他	財務会計		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

市の規模が小さく総務事務センターの設置によるメリットが少ないため

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
				25.0%	17.0%
		○		0.0%	25.2%

検討状況: 情報システム部局の実務者レベルでの検討であり、投資対効果について検証している。

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
	○		
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222127	静岡県	焼津市	都市Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2%	97.8%
案内・受付			96.4%	86.2%
電話交換			95.9%	89.8%
公用車運転			87.8%	86.2%
し尿収集			93.3%	97.9%
一般ごみ収集			98.8%	96.3%
学校給食(調理)	○	調理・洗浄業務を民間業者へ委託していくことを検討していく。	80.5%	61.9%
学校給食(運搬)			92.4%	88.7%
学校用務員事務	○	今後も、直営にて各校に専任者を配置していく。	28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	3	0	0.0%	1施設は老朽化が進んでおり、複合施設として現在構想を検討中であるため、新たな施設ができれば指定管理制度を導入したい。1施設は東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿向け、大規模改修を予定しており、その後指定管理制度を導入したいと考えている。	54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	用地をしている施設(4)は直営運営で進める。広場等(7)の敷地も購入も少ない施設は見込めない。大規模改修予定の施設と一連の施設(3)は同時期に指定管理を導入する。	60.7%	45.5%
プール	2	2	100.0%		63.7%	46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	無料で開放している施設であることから、指定管理者制度にそぐわない。	25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	総合体育館の改修終了後に平成30年度に総合グラウンドを指定管理していく予定。	39.4%	49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	管理戸数が403戸で指定管理にすることのほがコストがかかる。	21.2%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%		55.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.3%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	平成20年6月の図書館協議会において、図書館は教育機関として位置づけられており、必要な職員を任命し、継続的、安定的に事業を行う機関であり、他の図書館や学校など関係機関との連携が不可欠である等の理由から未導入となっている。	17.3%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	博物館業務と文化財保護法により地方自治体の責務とされている文化財保護業務とを一体的に実施していること、博物館の規模が小さいこと、学芸員の安定的配置が必要不可欠であることから、指定管理によるコスト削減が実現しづらいデメリットによる問題が大きいと考えられる。	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	公民館への指定管理者導入はそぐわない	23.4%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	10	3	30.0%	保健センターには職員が常駐し、保健事業を実施しているため、施設管理業務の委託は不要。大井川保健相談センターは、施設の老朽化もあり保健事業実施時のみ使用しており、外への施設貸出等は行っていないため、障害者施設のための外発用許可にて対応している。	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	今後、検討予定	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)窓口業務

<b>総合窓口の設置</b>				<b>窓口業務の民間委託</b>	
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託有
【参考】 設置率(類似団体)	17.2%			【参考】 委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況									<b>【参考】 類似団体</b>	
設置予定無し		<b>対象部局</b>				<b>対象業務</b>				設置率	委託率
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	26.4%	4.6%
		➔								8.8%	2.0%
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】											
庶務システムを導入し、庶務事務の負担軽減を図っている。											

### (5)クラウド化

実施済み		➔	実施時期	<b>【参考】 実施率(類似団体)</b>	
				自治体クラウド	単独クラウド
				3.4%	19.5%
実施予定		➔	実施予定時期	<b>【参考】 実施率(全国)</b>	
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%
検討中		➔	検討状況		
未実施	○	➔	実施しない理由	平成26年度に基幹システムの入替をおこなったばかりであるため、少なくともこの契約満了まではクラウドでの構築予定はない	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		➔	策定予定	○	➔	策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)						
8.0%	3.3%						

### (7)地方公会計の整備

<b>統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)</b>							
作成済み		➔	作成予定	○	➔	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
0.0%	0.0%						
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。							

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222135	静岡県	掛川市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			90.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			81.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	直営で非常勤職員を配置していく予定。	11.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			87.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		51.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		56.7% / 45.5%
プール	4	4	100.0%		88.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			83.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		76.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		83.3% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	2	1	50.0%	住民サービス向上、コスト削減、業務効率化等の効果が見込めるようであれば導入を検討する。	39.1% / 49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	住民サービス向上、コスト削減、業務効率化等の効果が見込めるようであれば導入を検討する。	0.0% / 16.2%
駐車場	7	7	100.0%		48.1% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			33.3% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	住民サービス向上、コスト削減、業務効率化等の効果が見込めるようであれば導入を検討する。	8.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	9	6	66.7%	導入による効果が期待できない施設を除き、次年度以降導入していく。	43.5% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	住民サービス向上、コスト削減、業務効率化等の効果が見込めるようであれば導入を検討する。	23.9% / 21.2%
文化会館	3	3	100.0%		67.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			42.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			83.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			66.7% / 48.8%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	保健センター2施設については直営、その他については導入済み。	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		33.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	0.0%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	45.5%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
コストや業務効率化の面でメリットがあれば導入を検討する。			

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
27.3%	0.0%
【参考】 全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	
			実施しない理由

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
9.1%	0.0%
【参考】 実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

検討状況  
平成24年に自己導入したメインフレーム上に構築されたシステムを、独自カスタマイズを排除しつつオールインワンシステムをオープンシステムへ移行し、第二段階として移行したソフトウェア及びハードウェアがリースアウトする平成29年に向けて、人口規模、サービス内容等により利用可能なクラウド形態(パブリック/プライベート、IaaS/PaaS/SaaS)を検討している。また、平成28年度には、比較的クラウド化が進んでいると報告された住民情報システム以外の内部情報システムのクラウド化を進めていくための仮想基盤システムを構築している。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	18.2%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222143	静岡県	藤枝市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		96.2%	97.8%
		96.4%	86.2%
		95.9%	89.8%
○	今後も直営	87.8%	86.2%
		93.3%	97.9%
		98.8%	96.3%
○	委託の必要性について検討。	80.5%	61.9%
		92.4%	88.7%
○	当面は直営で対応する。	28.8%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.6%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		94.1%	94.5%
○	国からの法定受託業務である調査は、直営で実施せざるを得ない。大規模調査で手数が不足する場合、一般から募集することもある。	96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
		17.2%	39.1%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		26.4%	4.6%
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

全庁的な庶務サービスシステムにより、庶務担当者の事務負担軽減は図られており、審査確認の担当部局集約による大幅な事務負担軽減は想定されないため。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
4	50.0%	54.1%	36.5%
7	85.7%	60.7%	45.5%
2	100.0%	63.7%	46.3%
0	0.0%	25.0%	12.3%
0	0.0%	91.4%	86.3%
0	0.0%	67.2%	73.6%
1	100.0%	67.1%	58.3%
0	0.0%	78.5%	74.7%
0	0.0%	65.0%	61.2%
0	0.0%	0.0%	52.7%
1	0.0%	39.4%	49.8%
19	0.0%	21.2%	16.2%
2	50.0%	55.0%	38.9%
0	0.0%	18.3%	20.7%
3	0.0%	17.3%	14.7%
4	0.0%	23.0%	27.0%
11	0.0%	23.4%	21.2%
1	100.0%	75.0%	48.5%
0	0.0%	44.1%	46.4%
0	0.0%	73.3%	68.5%
0	0.0%	46.8%	48.8%
2	100.0%	55.2%	52.9%
19	0.0%	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		3.4%	19.5%
		17.0%	25.2%

静岡県行政経営研究会「クラウド等ICTの活用研究会」に参加し検討中

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		8.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222151	静岡県	御殿場市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	民間委託の手法について検討中である。	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	民間委託については当面の間検討しない。	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		48.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		81.8% / 73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			55.0% / 49.8%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理者制度では入居者の決定などが出来ず、業務の範囲に限界があるため。	6.8% / 16.2%
駐車場	3	1	33.3%	利用料が無料であり、冬季は閉鎖される施設もあるため。	44.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度での管理になじまないと考えているため。	12.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度での管理になじまないと考えているため。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	39	39	100.0%		22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度での管理になじまないと考えているため。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置済み	委託予定無し	設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		8.6%	21.2%
実施予定		実施率(全国)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

検討状況	
検討中	

実施しない理由	
未実施	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	策定率(全国)	策定予定時期	平成28年度
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成完了予定年度	平成29年度
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222194	静岡県	下田市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現在、給食センターを建設しており、民間委託実施に向け、調整を行っている。	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	退職者不補充という方針で、臨時職員対応としている。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 5.2% 0.6% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	1つの施設は、指定管理者制度導入の検討をしたが、単独での指定管理者制度の導入ではコスト等の利点がなかなか見込めないと判断している。包括的に他のスポーツ施設と指定管理者制度を導入した方が効率的であるのではないか等の意見もあり、検討を継続している。	38.7% / 45.5%
プール	2	1	50.0%	1つの施設は休止状態である。	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		28.5% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	募集を停止している市営住宅が1つある。直営で運営すべき施設であると考えているが、現在、長寿命化等の計画を策定している状況であり、今後、施設をどのように管理していくのか検討中である。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現在の施設では市が直営で運営すべきであると考えている。また、募集を行っても応募が見込めない。	12.1% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館を地元へ譲渡する方針で地元住民と協議を行っている。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	耐震基準を満たしていないため、施設をどのようにしていくのか検討しながら、当面は直営で施設を管理する。	39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	下田市は平島の先端に位置し、回線断絶の可能性が高い。災害時に住民基本台帳等が利用できないと、初動が遅れ、様々な災害対応に影響を及ぼす。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○
作成済み		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222208	静岡県	裾野市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			80.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			93.3% / 86.2%
し尿収集			73.3% / 97.9%
一般ごみ収集			82.4% / 96.3%
学校給食(調理)	○	単独調理場、共同調理場合わせて、正規専任職員は1名であり、そのほかは嘱託職員(臨時職員)となっている。専任職員の退職後、すべてを嘱託職員で行うか、調理委託に移行するかは未定となっている。	73.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.7% / 88.7%
学校用務員事務			61.5% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			85.7% / 94.5%
調査・集計			93.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 10.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 15.0% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 45.0% 10.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%															
設置予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																	

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		59.1% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		70.3% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		89.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			100.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	開場が9月から10月までと期間が短く、施設の老朽化も進んでおり、応募が見込めないため。	80.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			69.2% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			90.9% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		56.1% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	管理する規模が大きくなるほどスケールメリットが働くが、管理戸数が100戸程度ではメリットが無く、かえって負担が増えるため。	4.2% / 16.2%
駐車場	0	0			34.4% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	斎場は建替えを予定しているが、施設の完成に合わせ、今後の管理運営方法を検討する中で、当面直営とすることが適当である。市営墓地は、施設管理と墓域の整備工事を並行して実施中であり、施設の運営方法を継続して検討する必要があるが、当面直営とすることが適当である。	25.9% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	レファレンス業務やコスト面でメリットよりデメリットの方が想定されるため	7.5% / 14.7%
博物館(歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%	建物の老朽化の改善や民員の整理が進んでおらず、外部委託に供する段階に至っていないため。	41.3% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	委託により運営しており、施設規模等を勘案するとデメリットの方が想定されるため	45.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		82.1% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			69.2% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現在は、直営で運営すべき施設であると考えている。	52.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	本施設は、条例改正により指定管理を導入することは可能である。指定管理を導入により、開館日や開館時間の拡充により市民サービスの向上も期待できるが、導入に向けて解決しなければならない課題もある。	14.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 30.0% 15.0% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
実施予定	○	実施予定時期 平成27年12月	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体) 5.0% 策定割合(全国) 3.3%					

(7)地方公会計の整備							
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成27年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。					

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222216	静岡県	湖西市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		90.0%	86.2%
		95.7%	89.8%
		83.8%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		82.1%	61.9%
		97.0%	88.7%
○	職員退職による減員分は非常勤職員で対応	25.0%	32.6%
		100.0%	98.7%
		97.3%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		91.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
3	1	33.3%	老朽化が進んでいる施設では制度の導入は困難、新設した新施設については導入検討中である。	42.4%	36.5%
7	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、毎年施設の一部を修繕しながら運営している状況であるため指定管理者制度には適さない。	49.3%	45.5%
2	1	50.0%	施設の老朽化が著しく、毎年施設の一部を修繕しながら運営している状況であるため指定管理者制度には適さない。	56.7%	46.3%
2	0	0.0%	施設の規模的に収益が低く独立採算が見込めないため指定管理者制度には適さない。	0.0%	12.3%
0	0	0.0%		82.1%	86.3%
1	1	100.0%		81.2%	73.6%
0	0	0.0%		49.0%	58.3%
0	0	0.0%		82.1%	74.7%
0	0	0.0%		80.0%	61.2%
0	0	0.0%		対象施設無し	52.7%
0	0	0.0%		24.0%	49.8%
13	0	0.0%	施設の処分も考慮した検討が必要	1.0%	16.2%
0	0	0.0%		23.8%	38.9%
2	0	0.0%	独立採算は望めないが、他市での事例があるため、検討する余地はある	8.3%	20.7%
2	0	0.0%	図書館は無料利用の施設なので、民間業者が利益を出すには人件費の削減等、就労環境の悪化が懸念される。しかしながら県内では浜松市が導入済みであり検討していきたい。	14.7%	14.7%
3	0	0.0%	歴史施設と同時に地域活性化を視野に入れた施設であり、施設の専門性や地域住民との協働を目指している施設のため、指定管理者制度に馴染まない	21.9%	27.0%
5	0	0.0%	施設の規模を考えると導入は困難である。	21.8%	21.2%
0	0	0.0%		37.7%	48.5%
0	0	0.0%		52.4%	46.4%
0	0	0.0%		50.0%	68.5%
0	0	0.0%		26.7%	48.8%
2	0	0.0%	すでに自主事業を展開しており、持続的なサービスが提供できなくなる恐れがある	37.8%	52.9%
1	1	100.0%		24.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	15.0%		委託率(類似団体)	12.5%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】		
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	全国
設置率(類似団体)	12.5%	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	設置率	委託率
設置率(全国)	8.8%			8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

総務課で業務が可能であるため

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施率(類似団体)	10.0%	17.0%	25.2%	10.0%	22.5%
実施率(全国)	17.0%	25.2%	25.2%	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	2.5%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222224	静岡県	伊豆市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	業務内容を精査し委託できる業務について段階的に民間へ委託していく。最終的には全部委託の方向で検討中。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	1	33.3%	利用頻度も少なく、利用のほとんどを少年団等の課外団体が占めるため、料金が見込めない。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	2	40.0%	利用頻度も少なく、利用のほとんどを少年団等の課外団体が占めるため、料金が見込めない。	38.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	2	0	0.0%	期間が短い上に安全面等を考慮した場合、指定管理導入はそぐわない。	6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	4	3	75.0%	県有観光施設で委託を受けているため	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		28.5% / 49.8%
公営住宅	16	0	0.0%	一部導入を検討中	13.3% / 16.2%
駐車場	3	2	66.7%	駅北側の駐車場であり、駅周辺全体を含めた指定管理を今後検討する	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理導入によるメリットが少ないため、当面は直営による運営とする。	18.6% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	導入については、県内各図書館の状況を見ながら、協議会で検討している段階である。	12.1% / 14.7%
博物館 (郷土館、博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	市学芸員により適正に管理しているため指定管理導入は考えていない。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	公民館は貸借業務のみであり、利用者のほとんどが文化協会等に加盟した課外対象団体のため、収入が見込めない。また、利用頻度が少ない館ではコスト増が見込まれるため。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	民間の応募が見込めない	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	民間の応募が見込めない	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.0%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	11.0%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務								
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】											

【参考】	
類似団体	設置率
	5.2%
	委託率
	0.6%
全国	設置率
	8.8%
	委託率
	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○
【参考】		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	18.0%
		単独クラウド	25.0%
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%

※ 個人情報や庁舎外に置く取扱いに不安がある。  
※ 運用回線等に影響がある災害が発生した時の対応に不安がある。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222232	静岡県	御前崎市	都市 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		71.4%	86.2%
		96.3%	89.8%
		90.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		72.9%	61.9%
		94.5%	88.7%
○	引き続き直営で対応する。	13.3%	32.6%
		100.0%	98.7%
		90.9%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.3%	98.9%
		89.1%	94.5%
		94.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
1	1	100.0%		37.3%	36.5%
2	2	100.0%		44.7%	45.5%
2	2	100.0%		34.0%	46.3%
1	1	100.0%		21.4%	12.3%
0	0	0.0%		84.5%	86.3%
1	1	100.0%		83.0%	73.6%
1	1	100.0%		64.7%	58.3%
1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増や手続きの煩雑さがあるため。	88.9%	74.7%
2	1	50.0%	指定管理者制度導入によるコスト増や手続きの煩雑さがあるため。	53.3%	61.2%
0	0	0.0%		対象施設無し	52.7%
0	0	0.0%		22.7%	49.8%
10	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増や手続きの煩雑さがあるため。	1.9%	16.2%
7	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増や手続きの煩雑さがあるため。	19.2%	38.9%
0	0	0.0%		8.9%	20.7%
1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増や手続きの煩雑さがあるため。	18.7%	14.7%
3	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増や手続きの煩雑さがあるため。	23.7%	27.0%
8	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増や手続きの煩雑さがあるため。	15.7%	21.2%
2	2	100.0%		38.6%	48.5%
0	0	0.0%		36.6%	46.4%
0	0	0.0%		76.9%	68.5%
2	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増や手続きの煩雑さがあるため。	60.0%	48.8%
7	4	57.1%	指定管理者制度導入によるコスト増や手続きの煩雑さがあるため。	49.8%	52.9%
4	1	25.0%	指定管理者制度導入によるコスト増や手続きの煩雑さがあるため。	17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	8.1%		委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】										
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体設置率	委託率								
設置率(類似団体)	6.5%	<table border="1" style="font-size: x-small; border-collapse: collapse;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	8.8%	2.0%
首長部局	企業局	教育委員会	その他										
給与	旅費	福利厚生	財務会計										

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施率(類似団体)	17.7%			17.7%	21.0%
実施率(全国)	17.0%			17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度	
策定割合(類似団体)	1.6%		策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備				
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	
作成割合(類似団体)	0.0%		作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222259	静岡県	伊豆の国市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)			57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務			24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	5	0	0.0%	社会体育に関する事業は直営で行う方針であるため。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	社会体育に関する事業は直営で行う方針であるため。	38.7%	45.5%
プール	2	1	50.0%	夏季限定の屋外施設であるため、年間を通しての管理運営の必要がない。開園期間のみ民間業者とプール管理運営業務委託契約を締結している。	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	4	0	0.0%	3施設については、シルバー人材センターに委託しており、規模が小さく、導入しても利益が見込めないと思われる。1施設については今後検討していく。	67.9%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	社会体育に関する事業は直営で行う方針であるため。シルバー人材センターに掃除、園の開閉等を委託。	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	常駐管理を必要としない都市公園である。定期的な清掃・公園管理については、シルバー人材センターに委託している。	28.5%	49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	当市の公営住宅の規模では指定管理者制度導入によるメリットは見込めないため。	13.3%	16.2%
駐車場	0	0			28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	火葬炉の運転委託を行おうとしたが、契約金額で合意に至らなかった。住民の利便性を考えると指定管理者制度の導入が望ましいが費用面で難しい。	18.6%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	社会体育に関する事業は直営で行う方針であるため。	12.1%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	小規模な博物館類似施設であり、指定管理者を募集したとしても応募が見込めない。	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館は社会教育法第23条の観点から社会教育課直営で行う方針である。市民会館も市民館の利用を考えており、直営で行う方針である。(臨時職員を置いて管理している。)	18.1%	21.2%
文化会館	2	0	0.0%	文化振興に関する事業は直営で行う方針であるため。	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	社会体育に関する事業は直営で行う方針であるため。シルバー人材センターに掃除、園の開閉等を委託	39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	高齢者福祉の3施設については、現在シルバー人材センター等に委託しているが今後導入を検討。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	低コストで可能な団体があれば必ず直営でなくてはならないことでもないと考える。ただし、学校との連携が悪くなるのではという心配は残る。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)窓口業務

<b>総合窓口の設置</b>				<b>窓口業務の民間委託</b>	
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	11.0%			委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況	<b>対象部局</b>				<b>対象業務</b>					
設置予定無し		➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		

【参考】 類似団体

設置率	委託率
5.2%	0.6%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)クラウド化

実施済み		➔	<b>類型</b>	<b>実施時期</b>	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
実施予定		➔	<b>類型</b>	<b>実施予定時期</b>	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
検討中	○	➔	<b>検討状況</b>		
			県内各市においてクラウド等ICTの活用部会を実施しており、クラウド化実施に向けた検討を行っている。		
未実施		➔	<b>実施しない理由</b>		

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		➔	策定予定	○	➔	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		2.3%	3.3%			

### (7)地方公会計の整備

<b>統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)</b>							
作成済み		➔	作成予定	○	➔	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222267	静岡県	牧之原市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務			13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		6.5%	4.8%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	5	100.0%		37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		44.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	1年を通じて利用する施設ではないため、指定管理者制度は導入できない。	34.0% / 46.3%
海水浴場	2	0	0.0%	一部委託はしているが、事故などのリスクを考慮すると市の直営が適すと考えている。	21.4% / 12.3%
宿泊体育施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		83.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			22.7% / 49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度ではできない事が想定され効率が悪い。管理代行とするとコスト増になるため、市の直営にしている。	1.9% / 16.2%
駐車場	0	0			19.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.9% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	有り方を検討する中で、継続性やコスト重視に傾いた際の職員の労働環境等を考慮すると、指定管理者制度には適さないかと判断した。	18.7% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	現状では業務委託が少なく、指定管理者制度の導入が困難と思われる。また、市の歴史について十分な説明を行うためには、専任職員の配置が望ましいと考えている。	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	本館1館と分館2館があり、本館業務は直営が適すと考えている。分館については、夜間はシルバー人材センターに貸館業務を委託するなど効率よい運営を進めている。指定管理者制度の導入については、地区の実情により状況が異なる。	15.7% / 21.2%
文化会館	2	0	0.0%	現在、一部委託を実施している。当施設は複合的な用途に使用されており、既存の市内団体の業務形態では、指定管理者制度の導入は困難と考えている。	38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	機材等の市が直営で行う業務で使用するため、施設管理も直営が適すと考えている。	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	既存のコミュニティ施設等を利用しており、単独の施設は保育園の跡地利用をしている1ヶ所のみの施設との複合利用等を基本としており、指定管理者制度の導入は検討していない。	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成27年11月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.7%	21.0%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223018	静岡県	東伊豆町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転	○	当面は継続	85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)			43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	包括的な委託も含め検討していく	71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	学校の統廃合や学校数適正化を検討しながら、臨時職員対応を進めていく	27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】	
--	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	22.4% / 45.5%
プール	6	4	66.7%	施設の統廃合を含め検討していく	29.0% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度ではないが地元観光協会に依頼している	13.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者制度導入ではコスト減が見込めない	0.1% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	規模も小さく、指定管理者制度導入ではコスト減が見込めない	31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	5.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	今後検討	5.3% / 14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.0%	21.3%
実施予定	○	【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
未実施		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223026	静岡県	河津町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後も「河津町学校給食センター」にて調理予定。	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	今後も「河津町学校給食センター」にて運搬予定。	70.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も「直営」にて対応予定。	29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター													
設置状況	委託状況	対象業務											
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>対象部局</th><th>対象業務</th></tr> <tr><td>首長部局</td><td>給与</td></tr> <tr><td>企業局</td><td>旅費</td></tr> <tr><td>教育委員会</td><td>福利厚生</td></tr> <tr><td>その他</td><td>財務会計</td></tr> </table>	対象部局	対象業務	首長部局	給与	企業局	旅費	教育委員会	福利厚生	その他	財務会計	
対象部局	対象業務												
首長部局	給与												
企業局	旅費												
教育委員会	福利厚生												
その他	財務会計												
【参考】													
設置率	委託率	設置率	委託率										
1.1%	0.0%	8.8%	2.0%										
【参考】													
設置率	委託率	設置率	委託率										
8.8%	2.0%	8.8%	2.0%										

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	今後も、継の維持・清掃等、利用者の協力を得て運営していく予定。	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度ではなく委託契約している。	23.5% / 45.5%
プール	0	0			19.0% / 46.3%
海水浴場	2	0	0.0%	指定管理者制度ではなく委託契約している。	5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (小子供、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	現時点では直営での運営を考えている。	53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	小規模なため今後も直営で運営予定。	13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	今後も直営で運営する予定。	5.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場担当課がある施設。	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化																					
実施済み		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>22.0%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>33.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>17.0%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>25.2%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	22.0%	単独クラウド	33.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	17.0%	単独クラウド	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	22.0%																				
単独クラウド	33.0%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	17.0%																				
単独クラウド	25.2%																				
実施予定	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成28年1月</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド	平成28年1月	単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド	平成28年1月																				
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223042	静岡県	南伊豆町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	委託の検討に入った段階です。事務レベルですが、今後の調理員の退職状況や、給食室の統合などで実施年度が出てくると思われます。	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	委託の検討に入った段階です。当町においては、調理と運搬は同じ事業者になると判断します。	70.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後は臨時的任用職員対応になると考えられます。	29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	施設規模が小さく、利用者が少ないため使用料が少額である。この施設単体ではなく、他の施設を含めた中で指定管理を検討する。	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設規模が小さく、利用者が少ないため使用料が少額である。この施設単体ではなく、他の施設を含めた中で指定管理を検討する。	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	直営にて管理可能な施設であるため	19.0% / 46.3%
海水浴場	2	0	0.0%	海水浴場は地元区に委託し運営している。運営に必要な経費は町と区が半分ずつ負担している。	5.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	住宅の数も少なく、現状の住宅の耐用年数経過後は取り壊しの方向性が出ているため。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	町立図書館の指定管理者制導入については、平成26年度に町からの訪問を受け、南伊豆町図書館協議会において審議された。アンケートも行い結果を踏まえ、「指定管理者制度導入は考えにくい」との回答が提出され、現在は、直営の運営を行っている。	5.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、郷土館、歴史館、動物館等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	人口が少なく、夜間庁舎内にあるため、直営で行う方が効率がよい。	35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 4.4% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 1.1% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p style="font-size: small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.1% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成29年1月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.0% 33.0% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 0.0% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	平成29年度
		○	
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%			
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223051	静岡県	松崎町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現状で対応できているため、委託の予定なし	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	現状で対応できているため、委託の予定なし	70.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状で対応できているため、委託の予定なし	29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	現状で対応できているため、指定管理者の導入は検討していない	12.2% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現状で対応できているため、指定管理者の導入は検討していない	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	現状で対応できているため、指定管理者の導入は検討していない	19.0% / 46.3%
海水浴場	4	0	0.0%	一定期間のみ海水浴場として開設するため	5.3% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		84.4% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	規模も小さく、指定管理導入でコスト減が見込めない	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	規模も小さく、指定管理導入でコスト減が見込めない	13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現状で対応できているため、指定管理者の導入は検討していない	5.6% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	町の介護・福祉担当との連携を保つためには、庁内設置が望ましい	35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	公募しても受ける団体が見込めない	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		22.0%	33.0%
実施予定	○	実施予定時期	
		自治体クラウド	H28.10
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223255	静岡県	函南町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	非常勤職員に移行する(直営選任は現在1名のみ)	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】 類似団体導入率 全国導入率
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	
体育館	2	0	0.0%	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	26.7% / 45.5%
プール	0	0		29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0		10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0		66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0		29.4% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	0.1% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	29.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0		14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0		18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0		37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0		15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 13.0%		【参考】 委託率(類似団体) 5.8%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況 静岡県が開催している自治体共同化クラウド研究会に参加しており、研究結果で経費削減等の効果があると判断されれば導入を検討していきたい。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 3.6%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223417	静岡県	清水町	町村V-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.2%	99.2%
本庁舎の清掃		98.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		86.7%	86.2%
案内・受付		96.2%	89.8%
電話交換		89.2%	86.2%
公用車運転		97.1%	97.9%
し尿収集		94.2%	96.3%
一般ごみ収集		58.1%	61.9%
学校給食(調理)		80.7%	88.7%
学校給食(運搬)		35.4%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		96.9%	95.4%
道路維持補修・清掃等		99.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		99.3%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		92.9%	94.5%
ホームページ作成・運営		96.6%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	1	0.0%	平成29年度から導入予定
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	100.0%	
プール	1	100.0%	
海水浴場	0	0	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	2	0.0%	規模も小さく、指定管理導入でコスト減が見込めない
駐車場	0	0	
大規模霊園、斎場等	0	0	
図書館	1	0.0%	施設の関係で直営している。
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	
公民館、市民会館	1	0.0%	調査研究中。
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	2	50.0%	保健センターは現在導入予定ない。
児童クラブ、学童館等	3	0.0%	現在よりコスト減が見込めないため。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定	

【参考】

設置率(類似団体)	13.0%
設置率(全国)	10.6%

【参考】

委託率(類似団体)	5.8%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
			<p>【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">類似団体</td> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.9%</td> <td style="text-align: center;">1.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">全国</td> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8.8%</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> </table>	類似団体		設置率	委託率	2.9%	1.4%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%				
類似団体																			
設置率	委託率																		
2.9%	1.4%																		
全国																			
設置率	委託率																		
8.8%	2.0%																		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
		検討状況	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.5%	24.6%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

【参考】

実施済み	実施時期
自治体クラウド	平成26年10月
単独クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	3.6%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223441	静岡県	小山町	町村V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.2%	99.2%
		98.4%	97.8%
		86.7%	86.2%
		96.2%	89.8%
		89.2%	86.2%
		97.1%	97.9%
		94.2%	96.3%
		58.1%	61.9%
		80.7%	88.7%
		35.4%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.9%	95.4%
		99.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.3%	98.9%
		92.9%	94.5%
		96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		25.0%	学校及び地域の利用を優先しており、今後も直営で運営すべき施設と考えている。	19.6%	36.5%
		80.0%	利用者組織により、維持管理等積極的に実施されており、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、導入を見合わせている。	26.7%	45.5%
		0.0%	学校及び地域の利用を優先しており、今後も直営で運営すべき施設と考えている。	29.5%	46.3%
				10.5%	12.3%
				85.7%	86.3%
		100.0%		64.0%	73.6%
				44.1%	58.3%
				66.7%	74.7%
				58.3%	61.2%
				25.0%	52.7%
				29.4%	49.8%
		7.1%	老朽化した住宅が多く、今後の方針を検討中であり、その中で指定管理者制度の導入を検討する。	0.1%	16.2%
		100.0%		29.6%	38.9%
				14.5%	20.7%
		100.0%		15.8%	14.7%
				16.8%	27.0%
		72.7%	支所併設施設において導入していないが、地域の利用を優先しており、また管理も支所職員が実施しているため指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、直営で運営すべきと考えている。	18.1%	21.2%
		100.0%		28.9%	48.5%
				22.9%	46.4%
				40.0%	68.5%
				37.5%	48.8%
		0.0%	現在施設のリニューアルを実施しており、検討を進めている。	38.9%	52.9%
		0.0%	いずれも規模が小さく、職員の配置もなく、保護者組織で運営している。このため指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、今後も直営で運営が望ましいと考える。	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	予定時期	
				委託状況
				委託予定無し

【参考】	設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
	設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】	
設置状況	委託状況		類似団体	
設置予定無し			設置率	委託率
			2.9%	1.4%
			8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み		実施時期	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	単独クラウド
			22.5%	24.6%
			17.0%	25.2%

実施予定		実施予定時期	
	○		平成27年11月24日

検討中		検討状況	

未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	
		○	策定予定時期
			平成28年度

【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	3.6%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	
		○	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
224294	静岡県	川根本町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			83.3% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	引き続き直営で対応	48.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	引き続き直営で対応	77.8% / 88.7%
学校用務員事務	○	引き続き直営で対応	22.7% / 32.6%
水道メーター検針			96.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.6% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	立地条件や規模から民間事業者等のノウハウを生かした運営、収益の確保が期待できないことから、指定管理者制度の導入は考えていない。	9.9% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	立地条件や規模から民間事業者等のノウハウを生かした運営、収益の確保が期待できない施設があり、それらの施設については指定管理者制度の導入は考えていない。ただし、包括管理が可能な場合は検討の余地がある。	21.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	立地条件や規模から民間事業者等のノウハウを生かした運営、収益の確保が期待できないことから指定管理者制度の導入は考えていない。ただし、包括管理が可能な場合は検討の余地がある。	33.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		90.3% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	5	4	80.0%	立地条件や規模から民間事業者等のノウハウを生かした運営、収益の確保が期待できない施設があり、それらの施設については指定管理者制度の導入は考えていない。ただし、包括管理が可能な場合は検討の余地がある。	61.1% / 73.6%
キャンプ場等	6	6	100.0%		60.0% / 58.3%
産業情報提供施設	7	3	42.9%	立地条件や規模から民間事業者等のノウハウを生かした運営、収益の確保が期待できない施設があり、それらの施設については指定管理者制度の導入は考えていない。ただし、包括管理が可能な場合は検討の余地がある。	64.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			22.2% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	立地条件や規模から民間事業者等のノウハウを生かした運営、収益の確保が期待できないことから、指定管理者制度の導入は考えていない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			6.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	立地条件や規模から民間事業者等のノウハウを生かした運営、収益の確保が期待できないことから、指定管理者制度の導入は考えていない。	6.7% / 20.7%
図書館	0	0			12.5% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	立地条件や規模から民間事業者等のノウハウを生かした運営、収益の確保が期待できないことから、指定管理者制度の導入は考えていない。	10.0% / 27.0%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	立地条件や規模から民間事業者等のノウハウを生かした運営、収益の確保が期待できないことから、指定管理者制度の導入は考えていない。	15.2% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	事業パートナー制度の導入により自主事業の実施において民間事業者との連携を図っているが、立地条件や規模からも収益の確保が期待できないことから、指定管理者制度の導入は考えていない。	40.0% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			85.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	3	2	66.7%	立地条件や規模から民間事業者等のノウハウを生かした運営、収益の確保が期待できない施設については指定管理者制度の導入は考えていない。	61.5% / 48.8%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	立地条件や規模から民間事業者等のノウハウを生かした運営、収益の確保が期待できない施設については指定管理者制度の導入は考えていない。	38.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			5.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況 平成30年度のシステムのリリースに合わせてクラウド化を実施するよう検討している。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
224618	静岡県	森町	町村IV-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.7% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			60.0% / 89.8%
公用車運転	○	専任の新規採用は今後行わない見込み。	90.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			73.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	専任の新規採用は今後行わない見込み。	42.1% / 32.6%
水道メーター検針			95.5% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			86.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.5% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			25.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	過去検討したが、折り合いがなかったため。	26.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		100.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		88.9% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		25.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			15.4% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	戸数が少ないため、直営で管理できる。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			16.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			40.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現時点で直営で運営すべきと考えている。	26.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現時点で直営で運営すべきと考えている。	5.6% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			20.0% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営により管理すべき施設である。	55.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			25.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えている。	42.9% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事務所を併設しており、直営で運営すべきである。	51.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	5.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.7%	委託率(類似団体)	8.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
8.7%	0.0%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	17.4%
		単独クラウド	21.7%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
検討中	○	検討状況	
		担当レベルで検討中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。